

# 2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

第99期：第3四半期累計期間  
(2022年4月1日～2022年12月31日)

2023年2月2日



太平洋工業株式会社

(説明なし)

## 目次

1. 第3四半期業績
2. 2022年度通期予想

### 本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

2/18

(説明なし)

# 1-1 3Q 連結業績



売上は過去最高となるも、材料などコストアップにより減益

(億円、%)

	2021年度	2022年度	前年同期比	
	3Q累計実績	3Q累計実績	増減	増減率
売上高	1,200	<b>過去最高</b> 1,434	+233	+19.5
営業利益	<b>過去最高</b> 77	56	△20	△26.9
営業利益率	6.5%	4.0%	△2.5P	-
経常利益	<b>過去最高</b> 100	85	△15	△15.1
経常利益率	8.4%	5.9%	△2.5P	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	<b>過去最高</b> 74	62	△12	△16.2
四半期純利益率	6.2%	4.3%	△1.9P	-
平均為替レート (米ドル)	110.9円	135.4円	+24.5円	-

3/18

第3四半期の業績は、昨年来続いている半導体供給不足の影響が長期化していることから、国内の自動車生産は10月を底として11月以降は一定の回復をしてきましたが、前回想定していたような挽回生産には至りませんでした。

当社グループの連結売上高は1,434億円、営業利益は56億円、経常利益は85億円、四半期純利益は62億円となりました。

# 1-2 3Q 連結売上高 増減要因



円安、鋼材価格上昇、海外生産回復により売上高は3Qとして過去最高



4/18

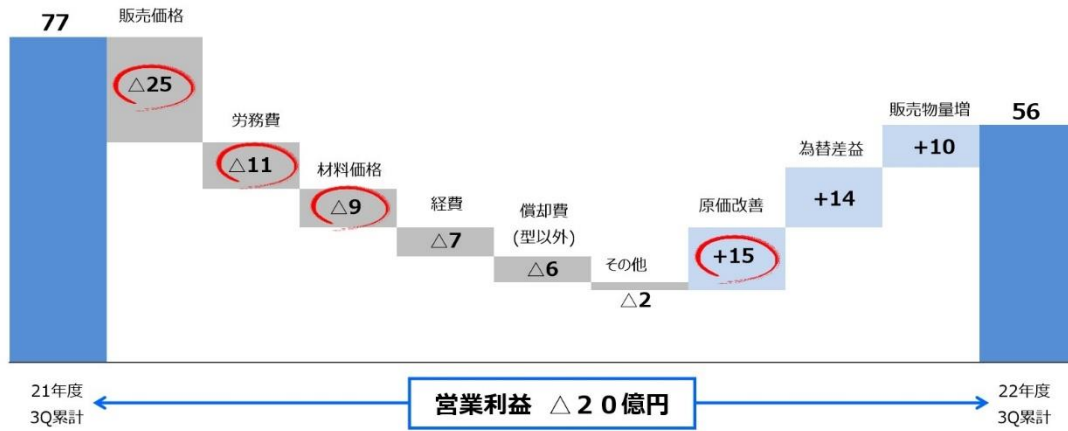
3Q 累計の売上高は、販売価格の影響による減収はありましたが、円安による為替換算、プレス鋼材価格などの上昇に伴う材料建値の影響、海外での生産回復による物量増加により、1,434 億円となりました。

# 1-3 3Q 連結営業利益 増減要因



原価改善に取り組むも、販売価格低下・コスト増により減益

単位: 億円



5/18

営業利益は、販売価格の影響や生産計画の変更に伴う労務費など、コスト負担の増加、材料価格やエネルギー価格の上昇による経費の増加影響が大きく、56 億円となりました。

# 1-4 3Q 連結事業別セグメント



## プレス・樹脂、バルブともに増収・減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21/3Q 累計実績	22/3Q 累計実績	前年同期比		21/3Q 累計実績	22/3Q 累計実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
<b>プレス・樹脂</b>	829	<b>1,027</b>	+197	+23.8	32	<b>20</b>	△12	△37.8
営業利益率					3.9%	<b>2.0%</b>	△1.9P	
<b>バルブ</b>	369	<b>405</b>	+36	+9.8	45	<b>36</b>	△9	△19.9
営業利益率					12.2%	<b>8.9%</b>	△3.3P	

6/18

プレス・樹脂事業の売上高は、円安影響、材料建値、物量増加により 1,027 億円、営業利益は、アメリカプレス拠点での経費、労務費等の増加などにより 20 億円となりました。

バルブ事業の売上高は、円安影響が大きく、405 億円、営業利益は、材料価格等のコストアップを補うため価格転嫁を推進いたしましたが、36 億円となりました。

# 1-5 3Q 連結地域別セグメント



日本・欧米は増収・減益、アジアは増収・増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21/3Q 累計実績	22/3Q 累計実績	前年同期比		21/3Q 累計実績	22/3Q 累計実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
<b>日本</b>	507	<b>553</b>	+45	+9.0	46	<b>35</b>	△10	△23.2
営業利益率					9.2%	<b>6.5%</b>	△2.7P	
<b>欧米</b>	455	<b>559</b>	+103	+22.8	8	<b>△13</b>	△21	-
営業利益率					1.9%	<b>△2.3%</b>	△4.2P	
<b>アジア</b>	237	<b>321</b>	+84	+35.5	22	<b>29</b>	+7	+31.5
営業利益率					9.5%	<b>9.2%</b>	△0.3P	

7/18

日本の売上高は、主に材料建値の影響により 553 億円となりました。営業利益は、材料、エネルギー価格のコストアップにより 35 億円となりました。

欧米の売上高は、円安による為替換算の影響もあり 559 億円、営業利益は、材料費、労務費等の増加により 13 億円の赤字となりました。

アジアの売上高は販売物量の増加により 321 億円、営業利益は 29 億円となりました。

## 2-1 通期 連結業績予想



通期予想は10月26日発表値を据え置き、売上高は過去最高を更新の見込み

(億円、%)

	2021年度	2022年度	前期比	
	実績	前回予想を据置	増減	増減率
売上高	1,644	<b>1,850</b>	+205	12.5%
営業利益	107	<b>85</b>	△22	△21.0%
営業利益率	6.5%	<b>4.6%</b>	△1.9P	-
経常利益	146	<b>115</b>	△31	△21.3%
経常利益率	8.9%	<b>6.2%</b>	△2.7P	-
※ 当期純利益	98	<b>83</b>	△15	△15.3%
ROE	8.1%	<b>6.2%</b>	△1.9P	-
ROA(営業利益ベース)	4.6%	<b>3.4%</b>	△1.2P	-
一株当り純資産	2,138円	<b>2,316円</b>	178円	8.3%
※ 平均為替レート(米ドル)	112.1円	<b>134.4円</b>	22.3円	-

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

※第4四半期以降の為替レート前提を、前回10/26発表値 140円/\$から、今回予想値 130円/\$に見直しています。

9/18

3Qの実績と4Qの顧客生産計画などを踏まえ、業績予想は据え置いています。3Qでは前回想定した生産レベルには至りませんでした。2月以降、挽回生産に移行すると想定しています。

売上高は1,850億円、営業利益は85億円、経常利益は115億円、当期純利益は83億円と予想しています。

また、4Qの為替レートは1ドル130円と想定しております。為替感応度は1円につき、年間1億円です。

## 2-2 通期 連結売上高 増減要因



円安、鋼材価格上昇、海外生産回復により売上高は過去最高



10/18

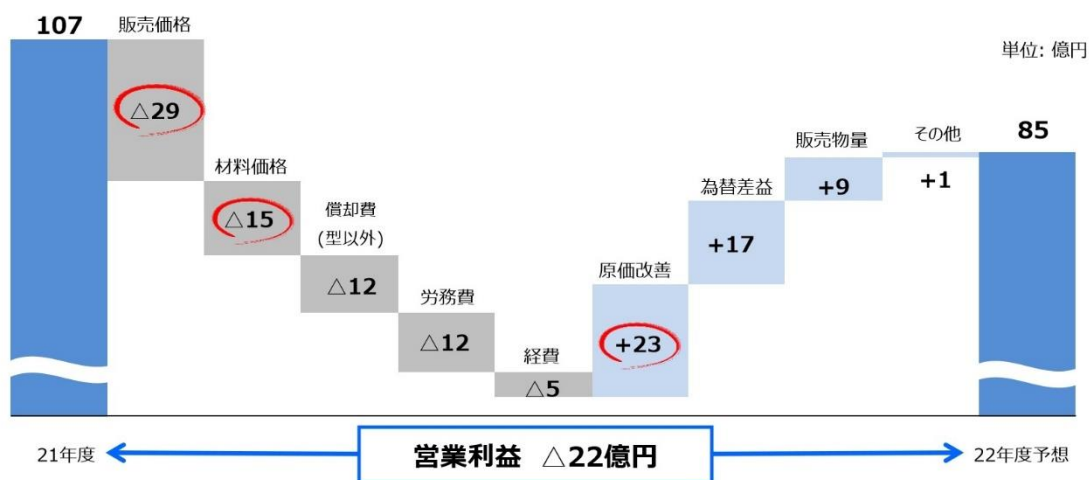
通期の売上高は、4Q から適用されるプレス部材の有償需給化や、販売価格の低下による減収がありますが、円安による為替換算、材料建値の影響等による増収により 1,850 億円を予定しています。



## 2-3 通期 連結営業利益 増減要因



原価改善に取り組むも、販売価格低下・コスト増により減益



11/18

通期の営業利益は、材料価格の上昇やエネルギー費高騰に伴うコストの増加などがありますが、価格転嫁、ロス  
の最小化など収益改善に努め、収益を確保していきたいと思ます。

## 2-4 通期 連結事業別セグメント



### プレス・樹脂、バルブともに増収・減益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	増減	増減率	21年度 実績	22年度 予想	増減	増減率
<b>プレス・樹脂</b>	1,142	<b>1,323</b>	+180	+15.8	49	<b>43</b>	△6	△12.7
(プレス部材有償受給化影響)		※ (△53)						
営業利益率					4.3%	<b>3.3%</b>	△1.0P	
<b>バルブ</b>	499	<b>526</b>	+26	+5.2	58	<b>43</b>	△15	△26.2
営業利益率					11.7%	<b>8.2%</b>	△3.5P	

※2022年度第4四半期より、プレス部材有償受給化の増加により、53億円の売上減少を見込みます。利益への影響はありません。

12/18

プレス・樹脂事業の売上高は、プレス部材の有償受給化の影響 53 億円の減収を見込み、1,323 億円、営業利益は 43 億円と予想しています。

バルブ事業の売上高は 526 億円、営業利益は 43 億円と予想しています。

## 2-5 通期 連結地域別セグメント



日本・欧米は増収・減益、アジアは増収・増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	前期比		21年度 実績	22年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
<b>日本</b>	687	699	+11	+1.6	61	50	△11	△18.7
(プレス部材有償受給化影響)		※ (△53)						
営業利益率					8.9%	7.2%	△1.7P	
<b>欧米</b>	612	734	+121	+19.8	13	△5	△18	-
営業利益率					2.2%	△0.7%	△2.9P	
<b>アジア</b>	344	417	+72	+21.0	31	36	+4	+13.7
営業利益率					9.2%	8.6%	△0.6P	

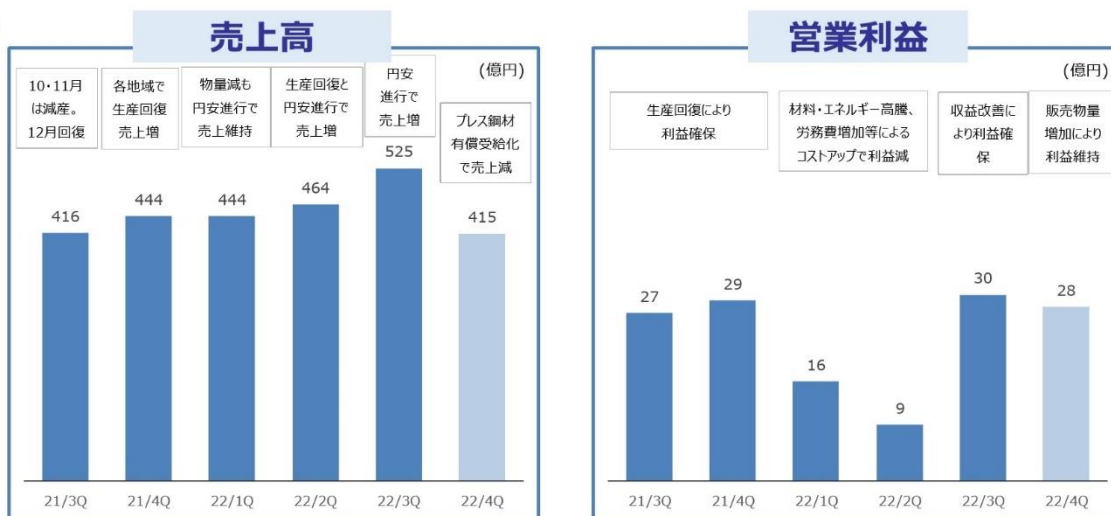
※2022年度第4四半期より、プレス部材有償受給化の増加により、53億円の売上減少を見込みます。利益への影響はありません。

13/18

日本の売上高は 699 億円、営業利益は 50 億円、欧米の売上高は 734 億円、営業利益は 5 億円の赤字、アジアの売上高は 417 億円、営業利益は 36 億円と予想しています。

## 2-6 四半期別 連結業績推移

3Qは収益改善により利益を確保、4Qは販売物量増加により利益維持



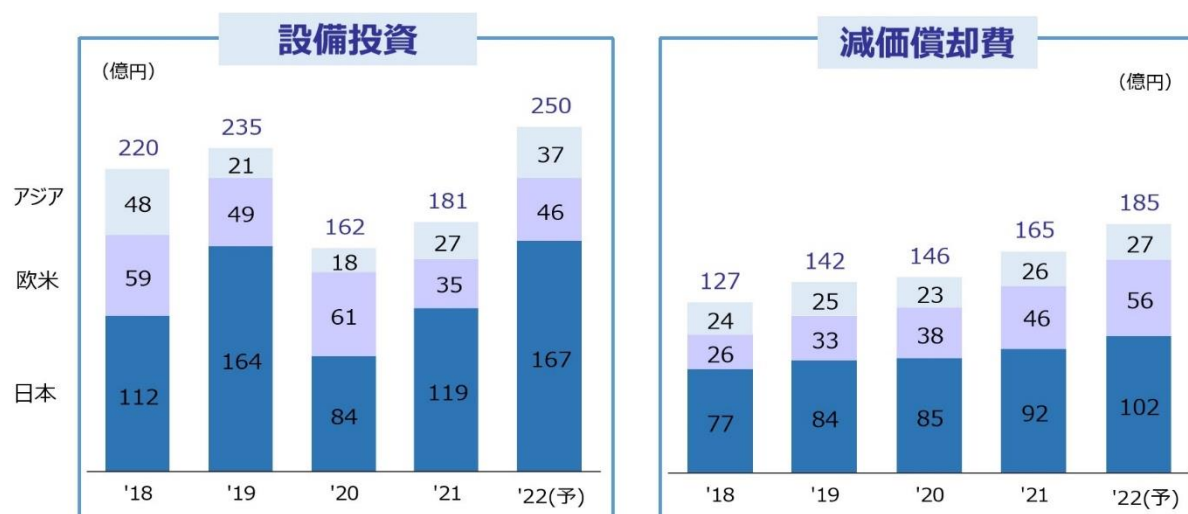
14/18

当 3Q は半導体供給不足の影響がありましたが、円安の進行もあり、売上は 2Q 以上を確保しました。収益改善を継続したことで、利益も 2Q を上回ることができました。

4Q は挽回生産を想定しており、販売物量は増加しますが、プレス鋼材の有償受給化により、見かけ上、売上は減少します。引き続き収益改善、ロスの最小化に取り組んでいきます。

## 2-7 連結設備投資・減価償却費

将来の成長のための投資を推進



15/18

設備投資は、通常の新製品立上げに伴う生産準備のほか、将来の成長のための投資として、大垣地区の新工場建設に加え、日本、アメリカ、中国での増産に向けたプレス溶接設備導入などを進めています。

設備投資は 250 億円、減価償却費は前期比 20 億円増加の 185 億円を予定しています。前回予想では設備投資を 300 億円と見込んでいましたが、新工場の建設費用の支払が一部 23 年度へずれ込んだことから、前回より 50 億円の減少を予定しています。

新工場の稼働開始時期は、当初の計画どおりです。お客様からの受注増加に備えて生産能力増強を行うとともに、より効率的な生産体制の構築に向けた投資も行い、競争力強化を進めていきます。

## 2-8 トピックス

顧客・社会課題解決を推進し、企業価値の向上をめざす

### 「新型プリウス」 プロジェクト表彰受賞



1470MPa材料フェンターリンフォース

- ・構造提案で衝突性能を維持しながら原価低減に貢献
- ・既存事業での提案力強化を推進

### 「e-WAVES」 新モデル発表



マルチセンシングロガー  
「e-WAVES」

細胞輸送時の  
活用イメージ

- ・業界ニーズに応えたハイスペックモデル
- ・細胞保管・輸送の品質管理を向上、再生医療分野の発展に貢献
- ・2023年4月 販売開始予定

### 再エネ導入推進



養老工場 ■ : 増設部

- ・国内外で太陽光発電設備を増設
- ・国内再エネ比率30%を達成
- ・再エネ利用率 2030年目標：  
グローバル20% へ向けて前進

16/18

既存事業での顧客提案力強化や、新製品での社会課題解決への貢献、カーボンニュートラルへの取り組みなど、企業価値向上の取り組みを進めています。

先月発売された新型プリウスにおいては、当社からの構造提案により原価低減に貢献したことで、原価の部でプロジェクト表彰をいただきました。これからも、各事業で顧客ニーズを捉え、提案力の強化を推進していきます。

新分野の製品では、一昨年から販売開始しているマルチセンシングロガー、e-WAVESのハイスペックモデルを1月31日に発表しました。医薬業界のニーズに応え、マイナス200度から100度までの広範囲の温度域をカバーし、リアルタイム監視することで細胞保管・輸送の品質管理を向上し、再生医療分野の発展に貢献できる製品です。本年4月に販売開始を予定しており、岩谷産業さんとの協業で拡販を進めていきます。

カーボンニュートラルに向けた活動も、グローバルで推進しています。昨年タイの工場で太陽光発電を導入しましたが、国内の工場でも増設を進めています。これにより、再生可能エネルギーの利用比率は国内で30%、グローバルで13%まで向上しました。2030年目標のグローバル20%の再エネ利用率達成を目指して、取り組みを進めていきます。

### ■ 経営環境の変化・リスク・機会

- ・半導体の供給不足解消、挽回生産へ移行
- ・原材料、エネルギー価格高騰の継続
- ・日銀金融政策の変化、北米景気減速懸念
- ・電動化の進展による、新製品需要の拡大

### ■ 今後の取組み

- ・挽回生産時の収益確保と、収益体質の強化
- ・電動化ビジネス機会をとらえた既存事業の拡大
- ・非自動車分野の開発スピードアップと、更なる新規事業の発掘
- ・中長期的な成長と価値創造に向けた、新中期経営計画の策定・推進

17/18

来期は半導体等の供給不足が解消され、挽回生産へ向かう見通しです。一方、世界的なインフレの進行による原材料、エネルギー費などの高騰や、金融政策の変更、アメリカの景気減速懸念など、外部環境は不透明な状況です。

足元の取組みとしては、AI、IoT を用いた生産現場の自動化や、デジタル化によるオフィスワークの効率化などを進め、体質の強化やリードタイム短縮を継続していきます。

電動化に関する取組みとしては、新製品開発やその受注が進んでおり、引き続き顧客ニーズの発掘にも取り組んでいきます。

自動車分野以外の領域でも開発体制を強化しながら、新たなビジネス機会を獲得できるよう活動しています。

持続的な成長に向け、やるべきことが多くありますが、2050年、2030年を見据えたあるべき姿を描きながら、新しい中期経営計画を策定しています。詳しくは4月の期末決算発表時に説明をする予定です。

以上